

第 3 2 期 事 業 報 告 書

平 成 2 6 年 4 月 1 日 か ら

平 成 2 7 年 3 月 3 1 日 ま で



株式会社横浜シーサイドライン

株 主 の 皆 様 へ

株主の皆様にはますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

ここに第32期の事業概要をご報告申し上げます。

当期におけるわが国経済は、政府による経済対策の効果等により景気回復基調にありましたが、夏場の天候不順や消費税増税による影響等により、当社の経営環境は依然として不透明な状況が続いております。このような状況下、当期も引き続き安全かつ、効率的なシーサイドラインの運営に努めてまいりました。

当期の主な取り組みといたしまして、新型車両2000型を1編成導入し全16編成の車両更新を完了しました。当期は、当社開業25周年の年にあたり、これを契機に、駅の発車ブザーのメロディー化、絵画列車の運行、シーサイドラインを紹介したビデオの制作等、様々な記念事業を実施し、お客様へのサービス向上、シーサイドラインのPRに努めました。

また、社内では組織改正を行い、近年複雑化しているパスモシステムの改修や消費税増税に伴う運賃施策に対応するため運輸部に業務課を新設いたしました。

さらに、安全運行の根幹となる安全管理規程に基づき、運輸安全マネジメントシステムの向上を図るため、新たに安全推進委員会を設置し、輸送の安全の確保に努めてまいりました。

なお、京浜急行金沢八景駅への延伸につきましては、金沢八景駅周辺整備事業に、新たな事業が加わり、工事工程の見直しがなされた結果、平成28年度から平成30年度へと変更になりました。

その他、営業面では、当社で「キラキラ☆シーたん」に次ぐ、新たなキャラクター“鉄道むすめ”「柴口このみ」を夏に誕生させ、記念乗車券をはじめクリスマス列車の運行や様々なオリジナルグッズなどに活用することで、お客様に親しんでいただきました。

運輸実績につきましては、従来展開している飲食店を紹介したリーフレットの配布エリアを拡大・強化するとともに、沿線企業とタイアップした見学ツアーの実施など、通期にわたるイベントを開催し、沿線内外からの需要喚起を図りましたが、年間輸送人員は約1,820万人、1日平均輸送人員は約5万人となり、前期比0.3%（前期比164人減）の微減となりました。

収支につきましては、消費税増税に伴う乗車券の先買いの影響もあり営業収益は38億6千万円（前期比0.8%減）となり、また、車両等の更新により減価償却費が増加したことなどから、経常利益は4億8千3百万円（前期比44.0%減）となりました。これに、法人税、住民税及び事業税等を差し引いた結果、当期純利益は2億9千1百万円（前期比46.1%減）となりました。

設備投資の状況につきましては、総額は、12億4千5百万円であり、主なものといたしまして、新型車両（1編成）に5億3千2百万円、ATC/TD地上設備に2億9千2百万円、パスモソフトウェアに8千1百万円、ホームドア機器に7千8百万円、信号電源装置に5千6百万円を実施いたしました。

資金調達の状況といたしましては、車両更新設備資金の調達として、平成26年6月に、株式会社日本政策投資銀行から2億2千5百万円、株式会社三井住友銀行から2億2千5百万円、株式会社横浜銀行から5千万円、合計5億円の資金を調達致しました。

当期末の借入先及び借入残高は、横浜市に77億7千5百万円、株式会社日本政策投資銀行に22億5千万円、株式会社三井住友銀行に22億5千万円、株式会社横浜銀行に5億円の合計127億7千5百万円となっております。

今後の事業運営にあたりましては、引き続き、列車運行の安全対策を最重要課題とし、開業当初に導入した駅エレベーター等、老朽化した設備の更新を計画的に実施してまいります。

また、金沢八景駅の延伸に伴う設備投資計画を精査し、効率的な設備投資を行ってまいります。

一方、沿線施設・企業とタイアップした集客イベントを引き続き展開するとともに、積極的な広報活動などにより広域からの集客に努め増収を図ります。

また、開業以来無事故運転を続けている運行管理ノウハウを活用し、国内外の新交通システム導入調査の獲得についても引き続き取り組んでまいります。

こうした取り組みを通じて、開業以来累積した欠損金の解消を着実に推進するため、中期経営計画に基づき、全社員一丸となって事業運営に取り組んでまいります。

株主の皆様には、一層のご支援、ご協力をお願い申し上げます。

平成27年6月

代表取締役社長 藤田 讓治

会 社 の 現 況

1. 主な事業の内容

当社の主な事業は、軌道法に基づく一般運輸業であり、内容は次のとおりであります。

(1) 区 間 新杉田駅から金沢八景暫定駅（14駅）

(2) 営業キロ 10.6km

2. 事業所

本 社 横浜市金沢区幸浦二丁目1番地1

3. 従業員の状況

(平成27年3月31日現在)

区 分	男	女	計
従 業 員 数	101人	6人	107人
同上中他社から 出向している者	11人	0人	11人
平 均 年 齢	42.0歳	35.9歳	41.8歳

4. 株式に関する事項

(1) 発行可能株式総数 252,000株

(2) 発行済株式の総数 202,000株

(3) 当事業年度末の株主数 43名

(4) 上位10名の株主 (平成27年3月31日現在)

株 主 名	持 株 数	持株比率
横 浜 市	128,000株	63.37%
京 浜 急 行 電 鉄 株 式 会 社	24,120株	11.94%
西 武 鉄 道 株 式 会 社	8,000株	3.96%
株 式 会 社 横 浜 銀 行	7,600株	3.76%
三 菱 重 工 業 株 式 会 社	4,560株	2.26%
相鉄ホールディングス株式会社	3,800株	1.88%
東 京 急 行 電 鉄 株 式 会 社	3,800株	1.88%
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	3,400株	1.68%
東 京 電 力 株 式 会 社	3,040株	1.50%
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	2,980株	1.48%

事業の概要

1. 業績の推移

(1) 運輸成績の推移

区 分	単 位	第31期 (平成25年度)		第32期 (平成26年度)		
		年 間	1日平均	年 間	1日平均	
営業日数	日	365	—	365	—	
営業キロ	キロ	10.6	—	10.6	—	
輸 送 人 員	定 期	人	9,608,652	26,691	9,806,880	27,241
	定 期 外	人	8,650,853	23,701	8,390,425	22,987
	合 計	人	18,259,505	50,392	18,197,305	50,228
運 輸 収 入	定 期	千円	1,504,656	4,122	1,526,561	4,182
	定 期 外	千円	2,126,796	5,826	2,076,125	5,688
	合 計	千円	3,631,453	9,949	3,602,687	9,870
運 輸 雑 収	千円	82,185	225	89,480	245	
収 入 合 計	千円	3,713,639	10,174	3,692,167	10,115	

(2) 営業成績及び財産の状況の推移

区 分	単 位	第29期 平成23年度	第30期 平成24年度	第31期 平成25年度	第32期 平成26年度
営業収益	千円	3,685,212	3,769,657	3,889,382	3,860,194
経常利益	〃	711,698	881,002	863,441	483,434
当期純利益	〃	391,674	550,227	540,403	291,083
1株当たり 当期純利益	円	1,938.98	2,723.89	2,675.26	1,441.00
総 資 産	千円	14,527,976	15,956,675	18,268,956	18,083,661

(注) 1. 当事業報告記載の金額には、消費税等を含んでおりません。

2. 当事業報告記載の金額は、表示単位未満を切り捨てております。

業務の適正を確保するための体制

当社では、業務の適正を確保するため、以下の8項目について体制を構築しております。

(1) 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、企業が存続していくために、コンプライアンスを徹底することが最も重要であると認識しており、取締役及び社員は法令を遵守し、高い倫理観をもって適切に行動し、社会から信頼される経営体制の確立に努めています。

また、内部通報制度を整備しており、その浸透を図るとともに常日頃企業の社会的責任・法令遵守の重要性について、社員に周知徹底しております。

なお、内部通報者の秘密を厳守し、通報を理由とする不利益な処分を禁止する体制としております。

当社は、取引等における、反社会的勢力との関係を排除するとともに、反社会的勢力からの不当な要求に対しては、警察・弁護士等と緊密に連携し、全役職員は、毅然とした姿勢で対応します。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役会や重要な会議の意思決定に係る記録及び決裁した文書等を法令及び社内規程に基づき適正に保存、管理しています。また、必要に応じて、取締役及び監査役が文書を閲覧できる体制としております。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、輸送の安全を確保するために安全管理規程を制定しており、公共交通機関としての事故防止及び、テロ災害等への対策にも万全な体制とするため軌道事故防止対策委員会を月1回開催するとともに、運輸安全マネジメントを徹底するため内部監査を行うなど、事故防止に努めております。

更に、運輸安全マネジメントの向上を図るため、運輸安全推進委員会を設けております。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するために、規程に基づき取締役会を開催しております。

業務執行に関する事項については、常勤役員等から成る常務会を原則週1回開催し業務を執行しております。

また、経営に関する重要事項については、取締役会で執行決定を行っております。

(5) 株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

現在、子会社及び関連会社等はありません。

- (6) 監査役の職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

現在監査役の職務を補助する使用人はおりませんが、監査役から求められた場合には、監査役と協議のうえ、合理的な範囲で配置することといたします。

また、配置された使用人の任命・人事異動及び人事考課等の人事権に係る事項の決定については、事前に監査役から承認を得ることとし、取締役からの独立性を確保いたします。

- (7) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制及びその他監査役の監査が実効的に行われていることを確保するための体制

監査役が取締役会、常務会へ出席し、重要な報告を受ける体制としています。

また、代表取締役と監査役は相互の意思疎通を図るため、定期的な会合をもつことができる体制としています。

- (8) 監査役の職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

監査役が、その職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還等の請求をしたときは、当該監査役の職務の執行に必要でない認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理します。

貸 借 対 照 表

平成27年3月31日現在

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)	千円	(負 債 の 部)	千円
流 動 資 産	2,374,689	流 動 負 債	2,244,652
現金及び預金	2,052,383	1年以内返済予定長期借入金	879,998
未収運賃	238,793	リース債務	3,787
未収金	1,435	未払金	900,239
未収収益	8,944	未払費用	8,006
貯蔵品	57,035	未払消費税等	120,907
前払費用	9,331	未払法人税等	38,124
繰延税金資産	6,446	預り連絡運賃	13,399
その他の流動資産	320	預り金	110,288
		前受運賃	154,150
		前受収益	3,950
		圧縮未決算特別勘定	11,800
固 定 資 産	15,708,972	固 定 負 債	12,442,689
軌道事業固定資産	15,041,732	長期借入金	11,895,376
付帯事業固定資産	63,925	リース債務	7,259
各事業固定資産	13,940	退職給付引当金	485,826
建設仮勘定	374,774	長期預り保証金	35,247
投資その他の資産	214,599	資産除去債務	18,980
投資有価証券	10,000		
長期貸付金	18,109	負 債 合 計	14,687,342
長期前払費用	2,903	(純 資 産 の 部)	
繰延税金資産	183,536	株 主 資 本	3,396,319
その他の投資等	50	資本金	10,100,000
		利益剰余金	△ 6,703,680
		その他利益剰余金	△ 6,703,680
		繰越利益剰余金	△ 6,703,680
		純 資 産 合 計	3,396,319
資 産 合 計	18,083,661	負 債 ・ 純 資 産 合 計	18,083,661

(記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。)

損 益 計 算 書

平成26年4月 1日から

平成27年3月31日まで

科 目	金 額	金 額
	千円	千円
軌 道 事 業		
営業収益	3,692,167	
営業費	3,124,942	
営業利益		567,225
付 帯 事 業		
営業収益	168,026	
営業費	126,002	
営業利益		42,023
全 事 業 営 業 利 益		609,248
営 業 外 収 益		
受取利息	379	
業務受託手数料	2,787	
スクラップ売却益	3,921	
受取事務手数料	1,481	
その他	1,320	9,891
営 業 外 費 用		
支払利息	132,993	
資金調達費用	2,711	135,705
経 常 利 益		483,434
税 引 前 当 期 純 利 益		483,434
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	178,549	
法 人 税 等 調 整 額	13,802	192,351
当 期 純 利 益		291,083

(記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。)

株主資本等変動計算書

平成26年4月 1日から
平成27年3月31日まで

	株 主 資 本				純資産合計
	資 本 金	利益剰余金		株主資本 合計	
		その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
		繰越利益 剰余金			
	千円	千円	千円	千円	千円
平成26年4月1日 残高	10,100,000	△6,994,764	△6,994,764	3,105,235	3,105,235
事業年度中の変動額					
当期純利益		291,083	291,083	291,083	291,083
事業年度中の変動額 合計	—	291,083	291,083	291,083	291,083
平成27年3月31日 残高	10,100,000	△6,703,680	△6,703,680	3,396,319	3,396,319

(記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のないもの……移動平均法に基づく原価法

②棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品……最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。ただし、軌道事業固定資産の構築物の一部（取替資産）については、取替法を採用しております。なお、主な耐用年数は、下記のとおりであります。

建 物…… 3年～50年

構 築 物…… 5年～60年

車 両…… 5年～13年

機 械 装 置…… 4年～17年

工 具 器 具 備 品…… 2年～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は自社利用ソフトウェア5年であります。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 工事負担金等の会計処理

当社では、軌道事業における車両更新等を行うにあたり、国土交通省から工事費の一部として工事負担金等を受けております。

これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

(4) 引当金の計上方法

退職給付引当金は、従業員退職金の支給に備えるため、退職給付に関する実務指針（会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法により、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。退職給付会計基準変更時差異（92,722千円）については、15年による按分額を費用処理しております。

(5) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

①担保に供している資産	15,041,732千円
軌道事業固定資産	15,041,732千円
②担保に係る債務	5,000,000千円
1年以内返済予定長期借入金	840,000千円
長期借入金	4,160,000千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

17,452,254千円

(3) 事業用固定資産

有形固定資産	14,810,440千円
建物	2,063,978千円
構築物	4,794,502千円
車両	6,686,040千円
機械装置	1,097,143千円
工具器具備品	168,774千円
無形固定資産	309,158千円

(4) 貸出コミットメント契約について

当社は、車両更新に伴う資金の効率的な調達を行うため金融機関3行と貸出コミットメント契約を締結しております。

なお、当事業年度末における借入未実行残高等は次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	5,700,000千円
借入実行残高	5,000,000千円
差引額	700,000千円

(5) 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額

514,812千円

(6) 圧縮未決算特別勘定

今後取得を予定している固定資産に対する圧縮見込相当額について計上しており、残高は11,800千円であります。

3. 損益計算書に関する注記

(1) 営業収益	3,860,194千円
(2) 営業費	3,250,945千円
運送費及び売上原価	1,397,951千円
一般管理費	187,857千円
諸税	163,601千円
減価償却費	1,501,534千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数

(単位：株)

株式の種類	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	202,000	0	0	202,000

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税	5,997千円
減価償却費	28,656千円
退職給付引当金	156,290千円
その他	<u>6,554千円</u>
繰延税金資産小計	197,499千円
評価性引当額	<u>△ 6,106千円</u>
繰延税金資産合計	<u>191,393千円</u>

繰延税金負債

資産除去債務に対応する除去費用	△ 1, 411千円
繰延税金負債合計	△ 1, 411千円
繰延税金資産の純額	<u>189, 982千円</u>

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

現金預金並びに有価証券等の資金運用については短期的な預金に限定し、安全性の高い金融資産に限定しております。

未収運賃は顧客及び連絡運輸会社等の信用リスクにさらされておりますが、そのリスクは極めて低いものであります。

借入金につきましては、設備投資資金にかかる資金調達を目的としたものであります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
①現金及び預金	2,052,383	2,052,383	—
②未収運賃	238,793	238,793	—
③未払金	900,239	900,239	—
④長期借入金	12,775,374	10,801,015	△1,974,359

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

①現金預金、並びに②未収運賃

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、1年以内返済予定の長期借入金を含めております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
			役員の就任等	事業上の関係				
主要株主(会社等)	横浜市	被所有直接 63.37%	兼任2名	乗車券の販売	営業収益(福祉) (注1)	491,872	—	—
				車両基地等の賃借	営業費(賃借料) (注2)	110,624	未払金	199
				補助金の收受	工事負担金等受入 (注3)	5,900	圧縮未決算特別勘定	5,900
				資金借入	借入金の返済	39,998	1年以内返済 予定長期借入金	39,998
		利息の支払 (注4)	8,670	長期借入金	7,735,376			
		損失補償額 (注5)	5,000,000	前払費用	4,012			
	京浜急行電鉄	被所有直接 11.94%	常勤2名	金沢八景駅 総合改善事業 施工者	工事代 (注6)	270,500	未払金	280,847
預託金の受入 (注7)					19,175	長期預り保証金	19,175	
事務手数料の受取 (注8)					1,481	—	—	

取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 営業収益(福祉)は、実績等に基づき毎期契約のうえ決定しております。

(注2) 営業費(賃借料)は、車両基地、駐車場用地等であり、市場価格等を参考に毎期契約のうえ決定しております。

(注3) 工事負担金等受入は、京急金沢八景駅総合改善事業の補助金であり、本事業に用する費用の20%に充当されます。

(注4) 借入金は、7,226,795千円が無利息であり、548,579千円は1.5%で借り入れております。

(注5) 当社の借入金の一部は、横浜市の損失補償の対象となっております。

なお、当社はこれに伴う手数料の支払いは行っておりません。

(注6) 工事代は、京急金沢八景駅総合改善事業の工事費であり、資材費等を勘案して決定しております。

(注7) 預託金は、京急金沢八景駅総合改善事業の預託金であり、本事業に用する費用の60%を受け入れております。

(注8) 事務手数料は、京急金沢八景駅総合改善事業の事務処理の受託料であり、工数等を勘案の上、交渉により決定しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	16,813円46銭
1株当たり当期純利益金額	1,441円00銭

9. その他の注記

(1) 退職給付関係

①採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。

②退職給付債務に関する事項（平成27年3月31日現在）

・退職給付債務	485,826千円
退職給付引当金	<u>485,826千円</u>

③退職給付費用に関する事項（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）

・勤務費用	44,527千円
・会計基準変更時差異費用処理額	<u>6,181千円</u>
退職給付費用	<u>50,709千円</u>

④退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は、退職給付債務の算定にあたっては、簡便法によっており、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算しております。

役 員（平成27年6月18日）

取締役社長
(代表取締役)

藤 田 讓 治

常務取締役

山 本 修 史

常務取締役

野 村 信 雄

取 締 役

手 塚 文 雄

取 締 役

布留川 信 行

取 締 役

前 迫 静 美

取 締 役

小 澤 重 男

取 締 役

嘉 戸 廣 之

取 締 役

鈴 木 信 晴

取 締 役

塚 原 良 一

取 締 役

沼 田 昭 司

常勤監査役

北 村 誠

監 査 役

森 和 雄

監 査 役

浅 井 紀代子

